

各 論  
(実 態 調 査 編)



# 第1章 事業の概要

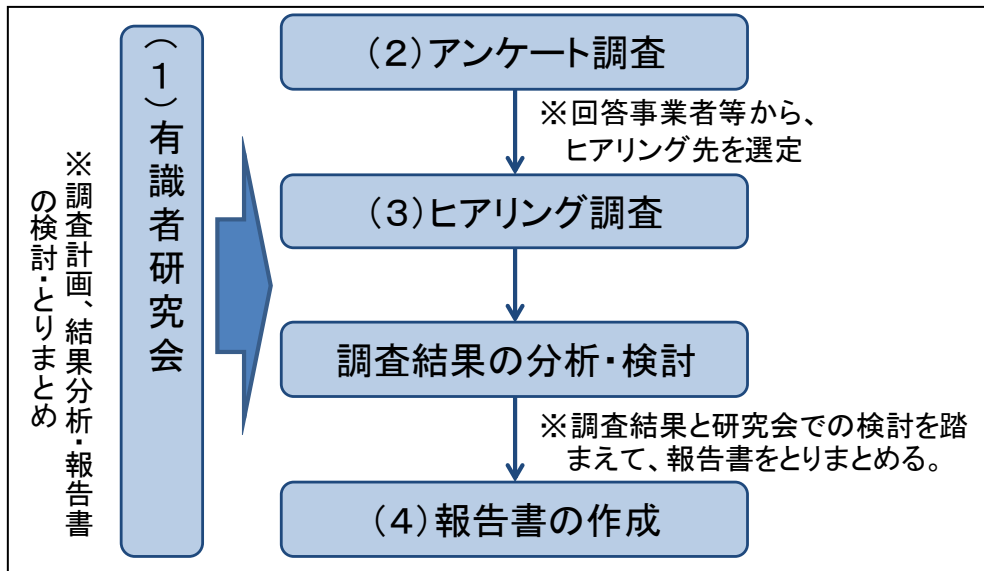
## 1. 趣旨・目的

近年、景気の緩やかな回復基調に伴い、有効求人倍率が上昇傾向にある中において、特に中小企業の多くで人手不足が常態化することが予想される。では、今後、こういった企業の求人が充足されやすいのか。企業が労働条件や職場環境等の改善に取り組むことが、労働生産性や業績の向上に結びつくことについて関連性を把握し、雇用管理改善等による有効なミスマッチ解消のあり方について検討することを目的に本調査研究事業を行う。

## 2. 事業の内容

本事業は、(1) 有識者研究会、(2) アンケート調査、(3) ヒアリング調査、(4) 報告書の作成から成る。

事業内容のフロー図



(1) 有識者研究会

有識者5名からなる研究会を設置し、年度内に5回開催し、調査の方法や結果分析について意見・アドバイスを頂き、報告書について分析・とりまとめを行った。

有識者研究会の開催経緯

第1回□ (8/5)	・事業目的、内容について ・調査計画、調査方法の検討
第2回□ (9/3)	・アンケート・ヒアリング調査対象の検討 ・アンケート調査票案の検討
第3回□ (11/24)	・アンケート調査結果（単純集計、基本クロス集計）の検討 ・ヒアリング調査結果の中間報告
第4回□ (1/29)	・アンケート調査結果（追加集計）の検討 ・ヒアリング調査結果（追加実施分）の報告 ・報告書骨子の検討
第5回□ (3/1)	・追加調査結果の報告 ・報告書案の検討

「平成27年度 今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」  
有識者研究会

【委員】（五十音順、敬称略、◎印：座長）

梅崎 修 法政大学 キャリアデザイン学部 教授

近藤 宣之 株式会社日本レーザー 代表取締役

坂本 光司 法政大学大学院 政策創造研究科 教授

◎佐藤 博樹 中央大学大学院 戦略経営研究科 教授

島貫 智行 一橋大学大学院 商学研究科 准教授

【事務局】

厚生労働省 職業安定局 雇用政策課

厚生労働省 職業安定局 雇用開発部 雇用開発企画課

三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済・社会政策部

平田 薫 主任研究員

横山 重宏 主任研究員

小川 美帆 主任研究員

## (2) アンケート調査

企業の雇用管理の取組とそれが経営に与える影響を把握することによって、従業員が働きやすく、生産性の向上に資する雇用管理とはどのようなものであるかを明らかにし、今後の雇用政策を検討するための基礎資料とすることを目的に、企業 9,666 社（雇用管理に関する表彰企業のうち 668 社、民間のデータベースからの抽出 8,998 社）を対象にアンケート調査を行い、有効回答数 1,709（有効回答率 17.7%）を得た。

## (3) ヒアリング調査

アンケート調査の回答企業の一部（20 社）に対して、本調査研究に関するヒアリング調査を実施した。

## (4) 報告書の作成

アンケート調査及びヒアリング調査で得られた結果を踏まえ、有識者研究会で議論を行い、報告書を取りまとめた。